

事務事業チェックシート

事務事業No 798 事業名 市民会館建設事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	2	芸術・文化の振興
取組方針	2	芸術・文化活動の環境整備充実

事業種別	新規		
事業期間	平成28年度	～	平成33年度
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	伏虎中学校跡地活用基本構想、市民会館（仮称）市民文化交流センター基本計画		
担当課・担当課長・Tel	文化振興課	坂井 正二	435-1194
関連課	政策調整課、商工振興課、都市再生課、教育施設課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	市民会館費		
	大事業	市民会館事業		
	中事業	市民会館建設事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 老朽化が進む市民会館の機能を集約し、市民の芸術文化活動を発信する場として、また、賑わいの文化交流拠点として、新市民会館の整備を進める。		全体事業概要 伏虎中学校跡地に市民会館（仮称）市民文化交流センターとして、「地域交流センター（ホール機能）」と「まちおこしセンター（コンベンション機能）」を複合した施設として計画・建設する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		基本計画 基本設計	基本設計 実施設計	実施設計 工事	工事	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			91,747	15,876	456	83,361	106,300		106,300	
伸び率 (%)	-	-	-	-	▲99.5%	425.1%	23211.4%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員		7,925	8,285	9,811	10,652	7,925			
	正規職員以外				2,137	1,069				
	小計		7,925	8,285	11,948	11,721	7,925			
国庫支出金						43,608	51,900			
県支出金										
市債						8,300	48,100			
その他						10				
一般財源（税等）			91,747	15,876	456	31,433	6,300			
所要人数（人）	正規職員		1.04	1.04	1.23	1.34	1.04			
	正規職員以外				0.38	0.19				
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
基本設計策定	目標値			1	1		
	実績値			1	1		
	達成度 (%)			100.0%	100.0%		
実施設計策定	目標値				1	1	
	実績値				1		
	達成度 (%)				100.0%		
基本計画策定	目標値			1			
	実績値			1			
	達成度 (%)			100.0%			
基本設計策定	目標値			1	1		
	実績値			1	1		
	達成度 (%)			100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「にぎわいの文化交流拠点」として平成33年度の開館を目指す。
見直し・改善内容	事業費の財源の一部として国庫補助金の確保に努め、市の負担軽減を図るとともに、市民が利用しやすい施設となるよう整備する。